

令和7年度 学校評価

【教育の基本方針】(第2次尼崎市教育振興基本計画)

- 1 個の尊厳や人権の尊重
- 2 未来志向の教育
- 3 家庭・地域社会との連携

[各校の重点取組について]

- ①自分と他人を大切にす豊かな心を育てる ②共に学び、高め合い、確かな学力を身につけさせる
- ③よい生活習慣を身につけさせ、心身共に健康な生徒を育てる ④日々実践こそが第一の研修と位置づけ、研修を大切にする
- ⑤家庭・地域から信頼を得て『共有』を行う

学校評価の観点

	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
1 学ぶ力と健やかな体の育成 <p>(1) 基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得及び、思考力、判断力、表現力を育むとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による確かな学力を育成する。</p> <p>(2) 多様な視点や価値観で物事を見つめる実体験を大切に、課題解決能力を高める学習を充実を図る。</p> <p>(3) 運動に親しむ習慣づくりを促進し、運動能力向上に努めるとともに、様々な健康課題を踏まえた健康教育を推進する。</p> <p>(4) 給食の活用等による発達段階に応じた食育を推進するとともに、家庭や地域への理解啓発を図る。</p>	3.2	3.4
取組	成果	課題と改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・タイムくん 家庭学習ノート 家庭学習の定着 ・研究推進委員会週1開催定例化、年間指導計画作成、各種研修会開催(ハンドブック研修会・評価の研修会・小中連携等)校内研究授業) ・テストのルールづくり、自動採点ソフトの活用 ・朝・終学習の実施 ・運動能力テストの実施及び分析・検証 ・給食指導を通して、個々の生徒に応じた心身を育てる取り組みを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝の帯学習の徹底により、学習習慣の育成と、基礎基本の学力の向上に繋がった。 ・教職員の授業改善の意欲の向上とともに、生徒と一体となった授業づくりに繋がった。 ・運動能力テストにより、自己評価が行われ、個々の生徒の体力向上に繋がった。 ・個に応じた食の大切さを伝えることにより、残食の減少と適切な食習慣の育成に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AB層へは学力テストの読解や応用力の問題へのより適切な働きかけや取り組みが必要となることから今後も検討実施していく。 ・教職員間でのより積極的な協働を通して、特色ある授業づくりや取り組みを推進する必要がある。 ・学力テスト等の振り返り、フィードバックの効果的な取り組みに向けた検証が必要。

	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
2 多様性と包摂性のある教育の推進 <p>(1) 支援を必要とする子ども一人ひとりへの多様な教育ニーズに対応するとともに、学校外のグラデーションある学びの場や他機関等との連携を推進する。</p> <p>(2) インクルーシブ教育の推進と合理的配慮の提供に向けた体制の整備による切れ目のない支援の充実を図る。</p> <p>(3) 共生社会の実現に向け、違いを認め合い、多様な文化的背景をもつ人々と豊かに共生する心、共に生きようとする意欲や態度を育む。</p>	3.2	3.3
取組	成果	課題と改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・週1回の支援委員会により、個々の生徒の特性理解や情報共有、対応等を検討していた。 ・個別の支援計画及び指導計画等の検討・修正と適切な実施。 ・発達段階に応じた人権講演会や研修、授業等を通して、多様性を受容させるとともに人権意識を向上させた。 ・個々の生徒の発達特性や家庭環境、人間関係等の多様な視点からのアセスメント。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育推進委員会、支援・不登校委員会を定期的に開催し、情報共有強化 校内外リソース表利用、各種カンファレンスが実施できた。 ・不登校生徒への学習環境の整備が推進され、サポートルームやウェブを活用した取り組みができた。 ・ユニバーサルデザインの授業展開に向けた協議ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の生徒の多様化が一層進むことから、そのアセスメント力が求められるため、教職員のスキル向上が必要となる。 ・個別の支援計画や指導計画、合理的配慮等への丁寧かつ適切な対応が求められることから、教職員の負担が大きくなることが憂慮される。 ・家庭や保護者との共通理解を深める力や環境が必要となる。

3 豊かな心の育成といじめ防止の取組		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
(1) 人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤に、自他の人権を守り、人権課題を解決しようとする実践的行動力を育成する。 (2) 命を大切にしたい心や思いやりの心、規範意識等の醸成に向け「道徳教育」や「心の教育」やその充実を図るとともに、様々な体験活動を通して豊かな人間性と社会性を培う。 (3) 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを推進し、道徳科や特別活動、体験学習等を通じていじめの未然防止に努めるとともに、早期発見、早期対応に取り組む。 (4) 尼崎市の歴史や伝統・文化への理解を深めるとともに地域への愛着等、児童生徒の感性を高め、豊かな情操を養う。		3.5	3.5
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 授業や部活動、休み時間、家庭などあらゆる場面を通して、生徒、教師、保護者等が良好な関係性が築ける取り組みを推進するとともに、見守りや必要に応じた支援を行った。 各種アンケートや日々の生徒観察等を通して、実態把握を行うとともに、SCやSSW等の専門家と連携した支援・対応を行った。 必要に応じた教育相談、家庭訪問、別室指導、関係機関との連携等を行った。 周年行事を通して、自校の歴史や歩み、発展等を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> SCとの連携により、アサーションやアンガーマネジメント、自己理解等の育成に繋がった。 不登校等の生徒の自己を見つめる時間の確保や居場所づくりを推進し登校できる生徒が多くなり、将来の社会的自立に向けた進路選択に繋がった。 SCやSSWとの連携により、生徒の特性の理解や家庭理解を深め、個に応じた安心・安全への取り組みや支援に繋がった。 周年行事を通して、自校の歴史やこれまでの教育的発展を理解することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の教育相談や見守り、声掛け等を丁寧に行い、必要かつ適切な支援を慎重・丁寧に組織的に行っていく。 個に応じた学習や部活動、行事等を準備し、すべての生徒が自己肯定感・自己有用感・自尊感情を感じられる取り組みを進める。 生徒自身が自己決定できる多様な機会を設け、自律的・主体的な生徒の育成を目指す。 生徒の人権を尊重し個に応じた支援や取り組み、生徒への言葉かけ、言葉遣いを行っていく。 	

4 教育環境の整備と教員の育成・勤務環境の整備		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
(1) ICTを活用した更なる多様な学びを実現を目指して、ICTを活用した学習のデジタル化を積極的かつ効果的に推進し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。 (2) 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導力の向上を図る。 (3) 社会的な良識と人権感覚、高いコンプライアンス意識を持ち、子どもや保護者、地域社会から信頼される教員の育成を図る。 (4) 教員の働き方改革を推進するとともに、風通しの良い職場環境づくりを進め、働きがいのある学校づくりを進める。		3.2	3.2
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた授業支援や居場所等を検討し、ユニバーサル授業の推進と評価を行った。 関係機関等との顔の見える関係づくりを積極的に行った。 教職員の資質向上に向けては、個々のキャリアステージに応じた研修をOJTを含め準備し推進していく。 非違行為等の研修を定期的に行うと共に、日々、変化する状況において、有効適切な情報の共有と対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた授業づくりにより、生徒の授業参加の意欲や粘り強さが高まった。 関係機関との連携強化により、学校だけでの対応が困難な課題の解消に繋がった。 教職員の資質向上やタイムパフォーマンスに向けた意欲が高まった。 自動採点システムの活用により、教職員の負担軽減に繋がった。 着実に教職員の協働体制が強化され、組織的対応力が向上してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な場面を適切に設定・活用し、生徒の自律や主体性を総合的に育成していく必要がある。 学習習慣や家庭学習の定着に向けた、多様な取り組みが必要となることから、ICT等を適切に活用し、個に応じた取り組みを行う。 教職員の業務改善に向けて、各種行事の準備の工夫や計画的な活動への取組推進、計画的な年休等の取得を徹底していく。 関係機関とは、日ごろから緊密な情報交換を行い、課題への未然防止・早期対応に備える。 	

		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
5 家庭地域社会一体となった教育の充実			
(1) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的推進し、「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて取り組む。 (2) 防災教育の取組を促進し、危機管理能力の向上を図る。 (3) 安全教育の取組を促進し、登下校及び学校園内の安全確保を図る。		3.3	3.3
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 小・中連携により、部活動紹介、合唱見学、共同研修などを通して、教職員の資質向上や連携強化を図るとともに、小学生のスムーズな中学校への移行を図った。 生徒や不登校生の自立・シチズンシップを目指し地域行事への参加や共同活動を行った。 授業参観や各種行事の積極的公開やホームページや学校だよりを通じた情報発信等による家庭・地域連携を図った。 周年行事を生徒主体ですすめ、保護者や地域連携の基実行していく。 コミュスクのさらなる効果的な運営。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の連携強化が図られるとともに、中1ギャップの解消を促進させた。 地域の学校理解が促進され、学校運営における連携が強化された。 生徒の地域への愛着が深まり、自己有用感が高められ、居場所が増えた。 生徒主体による周年行事により、1年間の生徒の教育活動の記録、校訓碑の設置が行われた。 コミュスク運絵により、地域等関係者の意見等が反映できるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育ではさらなる地域連携が必要となり、実地訓練を充実させていく。 自転車活用での交通安全及び法令遵守の取り組みを進めていく。 さらなるコミュスクの積極運営。 	

		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
教育目標			
(1) 教育目標の達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 教育目標の具現化と指導の充実		3	3
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に教育目標を教職員に周知するとともに、各教職員の目標実現に向けた具体的取り組みを共通理解した。 目標実現に向けた計画及び取り組みについて定期的に検証し、必要に応じたPDCAサイクルを実行した。 目標実現に向け必要となる教職員の資質向上においても、計画的な研修やOJTを通して、取り組みを推進していった。 各種委員会を必要・適切に開催し、教職員間の意思疎通や情報共有を図り、良好な関係性の構築を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 明確な目標設定の下、各教職員の具体的役割や取り組みが推進された。 互いの役割を理解・尊重し、円滑に取り組みが進められた。 教職員間の良好な関係性が高まっていった。 学校だよりや学年だより、ホームページ等で学校の取り組み状況等を発信することができた。 授業参観や各種行事等を通して、保護者や関係者へ目標達成に向けた取り組み等の状況を知らせることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員がわかりやすく取り組み意欲が向上するよう目標や方針の明確化や対話による共通理解を推進する。 開かれた学校づくりに努め、保護者や関係者等が常に学校の教育活動について知る機会を確保し、よりよくするための意見交換や情報共有、連携が図れるよう取り組んでいく。 教職員の資質向上のための研修については、テーマの絞り込みや実施時期や取り組み時間を検討し、業務改善に配慮する。 特定の教職員に業務が集中しないよう、キャリアステージや個々の環境等に配慮しつつ、業務の平均化を図る。 	

		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
研究テーマ			
(1) 研究テーマの達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 研究テーマの具現化と指導の充実		3	3
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 研究推進委員会を中心として、目標実現のための研究テーマを設定し、年間計画や具体的取り組み、必要に応じたPDCAサイクル等について検討・協議を重ね、全教職員の共通理解のもと取り組みを進めて行った。 小中連携により、行政や福祉関係等の担当を招聘し、課題の共通理解と具体的取り組み、連携的取り組みを協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の研究へのモチベーションが向上し、活発な研究協議が行えた。 研究成果が速やかに生徒へ向けられるとともに、PDCAサイクルが実施された。 研究テーマを絞り、時期や期間、取り組み時間等を検討することを通して、教職員のタイムパフォーマンスを向上させた。 教職員の対話の推進と良好な関係性の構築に繋がった。 家庭理解や虐待等の課題及び対応について、小中が共通理解し今後のさらなる緊密な連携体制が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校や生徒の状況等を丁寧にアセスメントし、研究テーマの絞り込みを行っていく。 研究活動が教職員の業務負担とならないように工夫する。 特定の教職員に研究業務が集中しないよう工夫するとともに、教職員間の共通理解を行う。 研究が目的とならないよう、常に教育実践及び生徒へのよりよい教育活動を目指していく。 教職員の責務として不断の自己研鑽に励む。 	